

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		NPO・ボランティア活動推進センター運営支援			整理番号	106		枝番号				
担当部課名		区民生活部 地域課		コード	050501		連絡先電話番号	3676				
係名		地域係 協働推進担当			上位施策名				No			
予算事業名		NPO等活動推進		コード	11650		NPO・ボランティアなどが活動しやすい環境整備		51			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 14 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区民、NPO・ボランティア及び事業者				(1) 杉並区NPO・ボランティア活動及び協働の推進に関する条例 (2) 杉並区NPO・ボランティア活動推進センター補助金要綱 (3) 平成17年度におけるNPO・ボランティア活動推進センター及び分室の運営管理に関する協定書							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) ・NPO・ボランティア(以下「NPO等」)活動に関する総合的な相談事業、情報収集及び提供に関する事業 ・NPO等の交流及び協働の推進に関する事業 ・活動のための施設、設備の提供事業、人材育成及び活動資金確保の支援事業				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ボランティアな市民活動の受け皿としてのNPO等が活動しやすい環境を整備し、併せてNPO等相互及び区等との協働を推進することにより、豊かで活力ある地域社会を築く。							
	活動指標名(式) (1) センター会議室利用件数 (2) ボランティア活動等相談件数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) センター登録団体数 (2) 区内のNPO法人数							
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		件	3,405	3,250	3,500	3,617	3,500	3,800	95.2		
	活動指標(2)		件	1,702	1,218	1,200	1,269	1,200	1,500	84.6		
	成果指標(1)		団体	149	194	200	186	200	250	74.4		
	成果指標(2)		団体	143	170	195	214	220	250	85.6		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	59,644	55,651	62,953	61,903	39,237	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成18年度より、すぎなみNPO支援センターの業務をNPO法人「NPO支援機構すぎなみ」に対し業務委託している。また、ボランティア活動推進センターについては、社会福祉協議会に運営を委託する。なお、同センターの人員費は保健福祉部より補助金支出する。			
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円	2,055	1,968	2,042	1,189	27,067				
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.50	0.50	0.50	0.58	0.58				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,497	4,550	4,530	5,255			5,255	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 + +		千円	64,141	60,201	67,483	67,158	44,492				
	単位あたりコスト(-)÷		円	18,837	18,523	19,281	18,567	12,712				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	2,089							
特定財源計 +		千円	2,089	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	62,052	60,201	67,483	67,158	44,492					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		NPO・ボランティア活動推進センター運営支援							49,087			
		NPO・ボランティア活動推進センター維持管理							7,120			
		すぎなみ地域活動応援サイト							5,134			
		ボランティア室維持管理							562			
		その他 ()							0			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	103.3	活動指標(2)の17年度達成率%	105.8	17年度予算執行率%	98.3
		・すぎなみNPO支援センターの開設に向けて、事務所及び備品整備を行った。 ・センター所長を社会福祉協議会へ出向の区の職員が務めたため、人件費が節減された。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成14年センターを開設し、市民活動の受け皿であるNPOが活動しやすい環境の整備を行ってきた。しかし、区内のNPO法人数は当時の4倍以上に増加し、センターにもNPO等の中間支援組織としての機能拡充が求められてきた。そのため、平成18年4月より「すぎなみNPO支援センター」に改組し、NPO中間支援組織としての機能拡充を図った。 ボランティア活動については、社会福祉協議会がこれまでの実績を生かして引き続き支援を行っていく。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内に主たる事務所を有するNPO法人は、引き続き増加傾向(対前年度伸び率125.9%)にある。平成18年度に設立したすぎなみNPO支援センターの機能拡充を図りつつ、区としてもNPO等との協働によるサービス提供の分野を、より一層拡大していくことが大きな政策課題となっている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	すぎなみNPO支援センターについては、NPOの中間支援組織としての機能の拡充強化を求める声や、行政との協働推進の橋渡し役、コーディネート機能に期待するとの意見が多い。					
	今後の予測	区内に主たる事務所を有するNPO法人は、今後とも増加傾向にあるものと推測される。このような中で、すぎなみNPO支援センターがNPOの中間支援組織として果たすべき役割は大きい。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:NPOの中間支援組織としての役割を果たしていくために、平成18年度よりNPO法人「NPO支援機構すぎなみ」へセンターの業務を委託している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:平成18年度からセンターの業務を「NPO法人NPO支援機構すぎなみ」へ委託している。これまでの経験や専門性を持った法人に運営を委託することで、より柔軟な事業展開が期待できる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:運営主体がNPO法人となったことにより、サービス全体についての検討・見直し等を引き続き行っていく。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:平成18年度より運営の外部委託を始めた。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題:知識・経験があるNPO法人がセンターを業務運営することで、NPO法人の中間支援組織として柔軟な事業展開が図れる一方、区及び杉並ボランティア活動推進センターとの連携を十分に図っていくことが今後の課題となっている。					
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成18年度4月、NPOの中間支援組織として「すぎなみNPO支援センター」を開設した。設立の目的であるNPOの組織活動支援をより充実させるために、センターの機能拡充を図っていく。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 センター業務の充実を図るためには、センタースタッフの力量を向上させていく必要がある。区も定期的な連絡会等の開催を通して十分な意思疎通を図り、問題提起や情報提供等の側面支援を継続していく。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 すぎなみNPO支援センターの機能拡充を図りつつ、18年度に引き続きより柔軟で効率的なNPO支援事業の展開を図っていく。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		すぎなみ地域大学運営				整理番号	107		枝番号	
担当部課名		区民生活部 地域課		コード	050501	連絡先電話番号	3312-2381		昨年度整理番号	
係名		すぎなみ地域大学担当			上位施策名			No		
予算事業名		すぎなみ地域大学		コード	11670		NPO・ボランティアなどが活動しやすい環境整備		51	
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		18年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) すぎなみ地域大学運営要綱					
	地域活動・社会貢献活動に関心・意欲等がある区民				(2)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		より多くの区民の意欲に応えるため、地域デビューのための「地域活動入門講座」、より目的的な「救急協力員指導者コース」また、公共サービスの担い手を育成する「公共サービス起業コース」などの講座を実施する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 受講修了者を中心に公共的なサービスへの区民参加者が増加し、また新たな公共サービスの担い手として積極的に活動する。					
活動指標名(式)		(1) 実施コース数 (2) 受講参加者数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 修了後の活動実態(コース限定) (2) 区民のNPO法人に対する登録NPO法人の登録率						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		コース				9	15	0.0	
	活動指標(2)		人				650	1,000	0.0	
	成果指標(1)		%				0	20	0.0	
	成果指標(2)		%			30	33	35	40	82.5
総事業費・コスト把握	事業費		千円			13,142	10,906	22,958	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成17年度は、すぎなみ地域大学設立に向けた準備であったため、活動指標、成果指標は設定していない。	
	(内)投資的経費等		千円			5,102	2,479	0		
	(内)委託費		千円			0	3,595	4,761		
	職員数(常勤 非常勤)		人			2.00 0.00	2.13 0.00	2.00 0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	0	18,120	19,298		18,120
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0
	総事業費 + +		千円	0	0	31,262	30,204	41,078		
	単位あたりコスト(-)÷		円					4,564,222		
	財源	受益者負担分		千円			0	0		2,242
		国・都等からの支出金		千円			0	0		0
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	2,242			
差引:一般財源 -		千円	0	0	31,262	30,204	38,836			
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	5.5			
17年度の主な取組み		内 容			規模	単位	事業費(千円)			
		ポスター・チラシ等PR経費(委託)						4,820		
		講座カリキュラムの構築費(委託)						2,929		
		工事請負費(委託)						1,607		
		備品費						871		
その他 (事務費等)						679				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%		活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	83.0
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		なし					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	第35回 杉並区区民意向調査 社会貢献・社会参加活動 4.0% 第37回 杉並区区民意向調査 社会貢献・社会参加活動 6.3%					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	地域活動入門講座	申込者 106人	定員 60人	申込率 180%(土・木コース計)		
	今後の予測	平成22年度までに区事業の6割を協働等で実施することとしているスマートすぎなみ計画や第2次協働等推進計画、また新たな協働等に関する市場化提案制度等に沿った講座が実施される。一方、NPOから講座提案を受けるNPO活動実践講座により、地域ニーズに則した講座が拡充される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 地域貢献活動等を推進する上での環境整備として、第一に区民一人ひとりの活動意欲を如何に引き出すが重要である。地域大学ではその意欲を学習という形で一步実現に近づけることができる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 18年度に行う修了後の活動実態調査により、成果向上の方策を具体的に探ることとなる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 18年度に行う修了後の活動実態調査等を助案し、カリキュラムごとに受益者負担の考え方を検討することとなる。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	理由または具体的内容: 18年度修了、受益者負担の考え方を検討と合わせて検討することとなる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題: カリキュラム構築委託: NPOサポートセンター「公共サービス起業コース」 日本子どもNPOセンター「地域で子育て支援コース」 講師としての協力 アドバイザーとしての協力					
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区内5大学と連携した講座実施などメニュー増を行うなど地域活動への参加意欲を一層喚起するとともに、NPO支援センターなど地域における関係機関との連携を強めることで、地域大学の修了者を地域活動へつなげる仕組みづくりを構築する。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 19年度以降の評価となる。						
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
(2) 理由 18年度予算編成時(17年秋)時点では想定外だった運営に掛かる経費について精査した結果、19年度は増予算を見込む。							

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		NPO支援基金運営				整理番号	109		枝番号		
担当部課名		区民生活部 地域課		コード	050501	連絡先電話番号	3767		昨年度整理番号	106	
係名					地域係 協働推進担当			上位施策名		No	
予算事業名					NPO等活動推進		コード	11650		NPO・ボランティアなどが活動しやすい環境整備	51
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		14年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区NPO・ボランティア活動及び協働の推進に関する条例				
	区に登録したNPO法人						(2) 杉並区NPO活動資金助成要綱				
							(3)				
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
区は、区民、団体及び事業者からの寄付金をNPO支援基金に積立て、あらかじめ区に登録をしたNPO法人からの申請に基づき、区民の参加する「杉並区NPO等活動推進協議会」の審査を経て、本基金からNPO活動に必要な資金を助成する。					さまざまなNPOの活動実績や事業計画等の情報公開、寄付の状況などの広報、啓発活動に努め、一人でも多くの区民がNPO活動への理解を深めるとともに、その活動寄付の文化を広めていく。						
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 寄付金額					(1) 助成件数						
(2) 区に登録したNPO法人数					(2) 区内のNPO法人に対する登録NPO法人の登録率						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		円	2,228	1,410	3,000	2,596	3,000	3,000	86.5	
	活動指標(2)		団体	40	48	66	70	75	85	82.4	
	成果指標(1)		件	13	11	15	10	15	15	66.7	
	成果指標(2)		%	27	28	30	33	35	50	66.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,664	3,894	7,001	20,492	7,057	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 区の寄付金が特定財源となるが、予算上助成金及び基金への積立金として計上するため、同額の場合は倍の予算を計上する。 17年度は一般会計より基金の財源として1,500万の予算を計上した。		
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.00	1.00	1.00	0.67	0.67			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	8,994	9,100	9,060	6,070			6,070
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 ++		千円	14,658	12,994	16,061	26,562	13,127			
	単位あたりコスト(-)÷		円	6,579	9,216	5,354	10,232	4,376			
	財源	受益者負担分		千円	2,228	1,410	3,000	2,569			3,000
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	2,228	1,410	3,000	2,569	3,000				
差引: 一般財源 -		千円	12,430	11,584	13,061	23,993	10,127				
受益者負担比率 ÷		%	15.2	10.9	18.7	9.7	22.9				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		新規積立(利子含む)							17,747		
		NPO団体支援助成事業					10	件	1,445		
		広報活動費							1,300		
		その他 ()							0		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	86.5	活動指標(2)の17年度達成率%	106.1	17年度予算執行率%	292.7
		寄付の金額は前年に比べ約1.8倍増加し、助成財源として積み立てられた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		区登録団体の有志で構成する「基金普及活動委員会」、NPO・ボランティア活動推進センター及び区のNPO団体と協働し、NPO活動の認知度を高めるとともに基金の普及啓発を図ることを目的に「すぎなみNPOのつどい」を開催した。また、「基金普及活動委員会」が中心となって、区の様々な事業に合わせた基金PRや募金活動に取り組んだ。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	国のNPOに対する寄付金優遇税制が平成13年10月からスタートしたが、寄付の対象が極めて限定されており、認定要件が厳しい。平成15年4月には認定要件の緩和が行われたが、認定率に大きな前進はない。(平成17年度末現在:認定率0.1%)					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	NPOの活動を広く区民に周知することと、基金制度の普及活動を図る。					
	今後の予測	NPO法人制度にも大きく関わる、国の公益法人等改革やNPOに対する税制等の動向を注視していく必要がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 積み立てられた寄付金を、地域の様々な問題解決に自主的に取り組むNPO法人の活動に対して助成することで、NPOが活動しやすい環境の整備につながる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 年々増加している区登録団体有志による基金普及活動委員会、すぎなみNPO支援センター等と協働し、より幅広い普及活動を行う。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 寄付という行為は自主・自発的なものであり、サービスの対価はない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 「基金普及活動委員会」やすぎなみNPO支援センターとの協働を進める中で、区の啓発経費を見直す余地がある。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題: 「基金普及活動委員会」と区及び、すぎなみNPO支援センターとの協働で普及啓発活動を行い一定の成果を収めているが、今後は企業や事業者に対する普及啓発を行っていき、寄付の増加を図る。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力] (具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成18年度4月に開設した「すぎなみNPO支援センター」への委託業務のなかに、支援基金の普及啓発があるため、普及活動委員会と連携をはかり、企業事業者に向けた普及啓発についても検討・実施していく。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 企業・事業者等への普及啓発をスムーズに行うために、基金制度の企業・事業者等にとってのメリットをより具体的に打ち出せるよう、検討を図っていく必要がある。						
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし						
	(2) 理由 上記改革案を実施することにより、見直しを図る。						